戦後日本における地方建築家の散種と再生産

―地方設計事務所開設者の学歴・職歴を視角として―

明治大学大学院理工学研究科建築学専攻
建築史・建築論研究室　野口　努

序章

0-1. 研究背景

明治後期、財閥などの巨大資本に依存するかたちで経営していた民間設計事務所も、大正期の大戦景気を背景として東京・大阪を中心にその数を増やしていく。その一方で経済規模が小さく、在来の建築生産の根強かったその他の地域では、設計事務所が運営できる基盤が整っておらず、戦前には設計事務所が極めて少なかったと考えられる。しかし戦後になり地方でも民間設計事務所が増加する契機が訪れる。それは戦災復興や高度経済成長にともなう住宅需要の増加であった。また戦後の教育改革は地方で設計事務所が増加する大きな要因となっていた。これらの傾向は本研究の研究方法である統計分析により導き出される。設計事務所開設者の学歴と職歴に着目する事により、設計事務所の全国的な増加の背景にある教育・実務における中央・社会との関係を明らかにする事を試みる。

0-2. 既往研究との関係

地方で活動した建築家個人を対象とした花田佳明、原朋教・角幸博の研究は、建築家の生い立ちから地方で活動するまでの経緯、設計作品の分析、中央の建築界関係者との関係を詳細に明らかにしている[※1][※2]。李明・石丸紀興は戦前戦後にかけて広島市で行われた建築設計活動について建築物・設計事務所に着目して調査し、戦前から戦後にかけての広島市における建築設計活動の変化を明らかにしている[※3]。これらの論文は調査対象を建築家個人、あるいは特定地域に絞ることで詳細に対象を追っているが、同時期における全国的な設計事務所の設立状況や増加については語られていない。

0-3. 研究目的

本研究では設計事務所開設者の学歴・職歴に着目し以下の点を明らかにすることを目的とする。

①全国で設計事務所が設立・増加していく過程を明らかにする。②設計事務所の増加と同時期の政策、経済状況との関係を明らかにする。③学歴・職歴の統計分析から中央と地方を相対的に位置づける。

0-4. 研究対象

本研究では『設計事務所便覧：全国版　1973』[※4]『設計事務所便覧：全国版　1980』[※5]（日刊建設工業新聞社、1972、1979）（以下『便覧』と称す）に掲載されている設計事務所のみを対象とする。対象地域は 37 都道府県（表 1）である。また東京・大阪は『便覧：全国版　1973』の掲載数で統計分析ができると判断し、ここからのみ抽出した。調査対象地域及び年代から抽出した事務所数は 1727 である。学歴・職歴に関しては事務所開設までの社会状況との関係を調査するため事務所開設者のみを対象とし、代表者の世代交代が行われている事務所は除外する。

表 1　調査対象地域別掲載事務所数

北海道	51	福島	11	栃木	5	福井	8	香川	12	福岡	50	鹿児島	9
青森	15	神奈川	112	茨城	4	大阪	149	愛媛	7	佐賀	1	合計	1727
岩手	15	東京	696	静岡	66	兵庫	40	高知	9	長崎	9		
宮城	16	千葉	25	長野	31	京都	45	広島	36	熊本	6		
秋田	7	埼玉	21	新潟	23	和歌山	7	山口	12	大分	5		
山形	9	群馬	4	愛知	177	徳島	10	岡山	15	宮崎	9		

本資料は全国の設計事務所の情報（事務所名 / 設立年月日 / 事務所住所（支所住所）/ 所長名（支所長名）/ 役員名 / 所長経歴（学歴・職歴）/ 役員学歴 / 所員数 / 設計した主要建築物名）を掲載した資料である。掲載内容は当時開設していた設計事務所を網羅しているわけではなく、記載内容は各事務所の任意であると推察できるが本資料の作成方法は明記されていない。掲載事務所数及び資料作成方法に関して不明な点があるが、本資料を用いることにより、設計事務所開設者の大局的な傾向を地域別に読み取ることが可能な点に本資料を用いる意義がある。本資料は２章～４章で使用する。

0-5. 研究方法

対象設計事務所及び事務所開設者を①事務所設立年②事務所開設地 ③学歴 ④職歴に着目して⑴設立数の推移⑵事務所集積率⑶開設者の学歴構成⑷開設者の職歴構成を算出し、適宜建築経済に関する統計資料と照合しながら時期、地域における分析を行う。

0-6. 用語の定義

本論で扱う用語について以下のように定義する

大都市圏・・・東京、大阪、愛知の３都府県

地方・・・上記３都府県以外の調査対象地域

地方建築家・・・上記の地方における設計事務所開設者

第１章　建築教育の変遷

本章では建築教育の地域的格差と各学校の教育目的について他の既往資料に基づき整理する。

1-1.　建築教育の開始（1873 年～ 1919 年）

明治維新と共に日本は西洋建築技術を取り入れ始める。当初は建築家を欧州から招いて官庁・学校の建築にあたらせた。工部省の建築技師の養成を目的とし 1871 年工部省工学寮工

学校（1877 年工部大学校に改組・改称）造家学科を設置し、ここに日本初の近代的な建築教育が開始される。1879 年に第一回卒業生を輩出し、同校出身者は外国人建築家に代わり官庁関係の建築物を西洋建築技術をもって実現させる使命を担わされていたため、官庁営繕部門に身を置く事を義務付けられていた。工部大学校の教育は未発達の建築産業界においても設計・施工のあらゆる面で指導的な役割を担う人材を輩出するため、質を重視した少人数の英才教育であった。1886 年以降は財閥企業営繕部門、建設業設計部にも同校出身者が入社し新たな職域が構成される。また同年東京で辰野建築事務所が我国最初の民間設計事務所として開設される。1890 年頃から同校出身者、海外の大学出身者により東京・大阪を中心に民間設計事務所が開設された。しかしこの頃の民間設計事務所は財閥企業等特定の施主をパトロンとして仕事を得るような環境であった。また同じ頃から全国的に技手・技工といった工業技術者を育成する中等教育機関である工業学校が設置され始める。東京・大阪ではそれに加え建築教育を行う私立数校が設立するが、早稲田大学を除けば全てが同様の技術者教育機関であった。この当時の教育は近代的な建築教育を受けた大学出身者と、その補助要員である技手育成の中等教育機関という二つの階層に分けられていた。

1-2.　建築教育の地方展開（1920 年～ 1945 年）

明治維新以来進められた殖産興業を背景に、第一次世界大戦後は建築活動が盛んになり、関東大震災はさらに建築需要を高めた。これにともない建築教育も発展する。まず 1920 年京都帝国大学に建築学科が開設され東京以外で初めて大学建築教育が行われることとなる。建築需要の増大は建築技術者需要の増加に繋がり、高等の技術者教育を目的とした数校の高等工業学校（官立地方４校：私立東京３校、大阪１校／中学校卒業者を対象とした高等の専門学校で、これらの学校をまとめて専門学校と呼んだ）に建築科が増設・新設され、これにより地方でも高等建築教育が実施されるようになる。技術者需要は 1931 年の満州事変以降戦時体制が進むにつれて一層増大するが、1937 年には建築統制が本格化し軍需関係施設以外はことごとく制限され、明治期より徐々に増加していた民間設計事務所に対し、その存続に深刻な影響を及ぼした。他方で、軍はもちろん建設業や企業営繕部門も軍需施設の建設量増加に伴い技術者需要を増加させた。当時の社会の技術者需要に伴ってこの時期の建築教育は全国的に建築技術者を育成する方向へと舵が切られていた。

1-3.　学制改革に伴う大学数の増加（1945 年～）

終戦後、連合国軍司令部から渡された覚書のもと教育制度改革が行われ、いわゆる６・３・３・４の新制度が導入される。これに伴い 1949 年に高等専門学校（旧高等工業学校）が廃止され、大学に昇格した。戦前には５校（1928 年日本大学／ 1929 年東京工業大学）しかなかった大学建築教育機関も、全国に拡大する事となる。工業学校は廃止され工業高校が新設された。また、新たに短期大学、工業専門学校が新設されたが、４年制大学進学者の増加に伴ってこれらの需要は伸びず、戦後の建築教育は大学と工業高校に大別されることとなる。この大学進学者数の増加は顕著で、大学は戦前の専門学校を合せても 1938 年時点で 16 校、学生数 445 人であったのに対し、1958 年で短大を含めて 46 校（約 2.9 倍）、学生数は 1940 人（約 4.3 倍）に、1967 年では 93 校（約 5.8 倍）、生徒数 4833 人（約 10.6 倍）に増加した。

1-4. 地方建築家の展開

『便覧』に掲載されている設計事務所を対象に設計事務所数、学歴、職歴について分析した結果から、地方設計事務所の展開を下記の３つに区分する。

・第Ⅰ期（～ 1945 年：中央集中期）

掲載数 69（図 1-1）。この時期に事務所設立が確認できた都道府県は調査対象の内 51.3％であり、事務所設立数は中央３都府県で全体の 74％を占める。この点より、この期間を事務所の中央集中期と区分する。

・第Ⅱ期（1946 年～ 1959 年：地方拡散期）

掲載数 452（図 1-1）。調査対象地域のうち 94.5％の地域で事務所が設立される。地方事務所開設者のうち 47％は中央の学校出身であり、職歴構成で 23％を占める設計事務所出身者のうち 66％は東京の事務所出身者であった。よってこの期間を設計事務所の地方拡散期と区分する。

・第Ⅲ期（1960 ～：地方再生産期）

掲載数 1089（図 1-1）。この時期、学歴では新学制による教育機関出身者が地方の年別事務所設立数の内、1960 年→ 1970 年で 21％→ 73％に増加。これにより地方の学歴構成は大学および工業高校出身者に大別される。この期間は地方の職歴構成で設計事務所出身者が最多となり、そのうち 57％が地方事務所出身者となる。以上の結果よりこの機関を設計事務所の地方再生産期と区分する。以下第２章、第３章、第４章で各時期にみられる設計事務所開設者の特徴について記す。

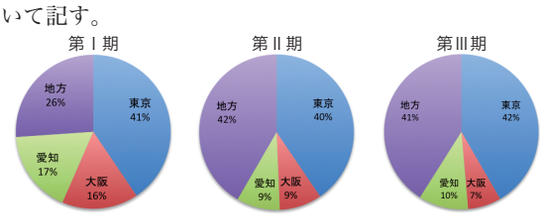

図 1-1. 地域別設計事務所設立数割合

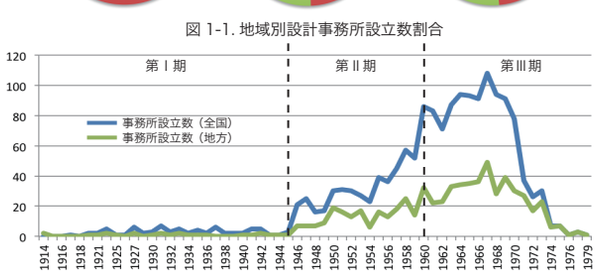

図 1-2. 地域別設計事務所設立数割合

第２章　第Ⅰ期における設計事務所開設者の特徴（～ 1945 年：中央集中期）

2-1. 事務所数

1-4. 第Ⅰ期で述べた内容と重複するため省略する。

2-2. 学歴

地域別にみた学歴構成は、東京では大学出身者が 53％を占めるのに対し、愛知では専門学校出身者が 75％を占めている。この結果は学校の設立状況と関係していると推測する。当時大学は東京に集中しており、愛知では高等工業学校が設立されていた。事務所長の世代交代が起きているため地方の調査対象数は５のみであるが､全て中央で教育を受けていた。

2-3. 職歴

職歴では東京、大阪において設計事務所出身者が半数以上を占めるのに対し、地方では官公庁及び企業営繕の割合が比較的高い。第一期において勤務先となった設計事務所を分析した結果、所在地は東京・大阪に集中しており、開設者は東京帝国大学出身者もしくは外国人に限られている。次に設計事務所出身者の学歴構成をみると大学出身者が半数を占め、もう半数は専門学校および工業学校出身者である。後者の出身校は実務教育を重視し、設計事務所に勤務した際はドラフトマン層を担っていたと考えるられる。1930 年以降中央ではドラフトマン層の設計事務所開設が起きていると言えよう。

第３章　第Ⅱ期における設計事務所開設者の特徴（1946 年～ 1959 年：地方拡散期）

3-1. 事務所数

『便覧』に掲載されている事務所数のうち第Ⅱ期にあたるものは 452 である。第Ⅱ期を地方における設計事務所の増加の傾向（図 1-2）により① 1945 ～ 47 年② 1948 ～ 54 年③ 1955 ～ 59 年の三期に区分する。①の期間では、地方における終戦後 10 年間の事務所設立数上位５地域（北海道、神奈川、静岡、兵庫、福岡）が、終戦後５年間の建築総床面積の平均値※6 でも中央を除いた中で最も大きくなっており、終戦直後から地方の中でも建築需要が大きかったことがわかる。おそらくこの期間は戦災被害の応急的な再建の需要により事務所が増加した時期といえる。②の期間では、終戦直後急増した民間自力建設量が 1949 年に戦後最低を記録し※7、1950 年には建築資材統制が全て解除され、これ以降バラック建設から本建築建設への移行期間に入る期間である。③の期間は物価上昇のない経済成長により建築需要が一段と拡大する期間である。事務所数もこの時期より増加率を高めている（図 1-2）。特に②で安定していた住宅の民間自力建設量が 1955 年より再び増加しており※8、個人住宅需要の増加が設計事務所数の増加に繋がり、第Ⅱ期を通して設計事務所の施主層が終戦直後の官公庁・GHQ といった特殊需要から民間に移行したと推測できる。

3-2. 学歴

第Ⅱ期に開設された設計事務所の開設者のうち、学歴の記載があるものは 410 である。第Ⅱ期の設計事務所開設者における学歴の特徴は旧学制教育機関出身者が全国で 90％を占める事である。地域別に分析すると、東京では大学出身者が 50％以上なのに対し、地方では 23％に留まり、学歴では技術者教育機関が主流と言える（図 2）。地方設計事務所開設者の出身校所在地の分布を分析すると、東京が 40％、その他も高等工業学校が立地する府県に集中している事から、第Ⅱ期の建築教育は特定地域、特に東京に集中する傾向がある。（図 3）。

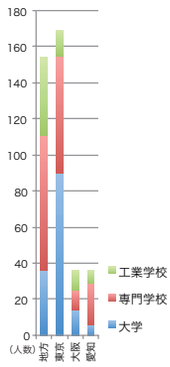

図 2. 地域別学歴構成

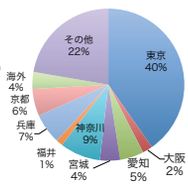

図 3. 出身校地域別分布

3-3. 職歴

第Ⅱ期に開設された設計事務所の開設者のうち、職歴の記載があるものは 345 である。職歴構成は、設計事務所出身者が 31％と最も多く、次いで官公庁・建設業と続き、この３つの職域で 81％を占める。地方では官公庁出身者が最も多く、戦前から戦後にかけて地方では建築設計に関する職域の主なものが官公庁であったと推測できる（図 4）。上記以外で第Ⅱ期における地方設計事務所開設者の職歴の主要な傾向について以下にあげる。

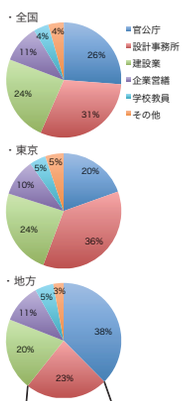

図 4. 職歴構成

・中央拡散型（中央の事務所出身者）

勤務していた事務所の所在地が判明した 32(全 42)についてその分布を分析すると、東京と大阪の設計事務所出身者が地方に拡散する傾向が見られる（図 5）。また在職していた中央の事務所は現在の組織設計事務所が多い事、旧学制下で行われていた建築教育には階層性が存在した事から、中央の設計事務所に勤務した大学出身者以外については事務所組織内でドラフトマンとして設計業務に従事していたと推測する。こういった階層が建築家の下で設計業務に従事し、後に各地方で事務所を開設する傾向が強い事が第Ⅱ期の特徴の一つである。

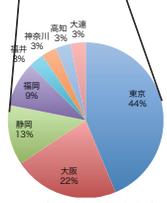

図 5. 事務所所在地分布

・建設業出身者／少数の地方再生産型（地方の事務所出身者）

建設業出身者のち 63％を占める大学・専門学校出身者には設計部に所属していたものが複数確認できるが、工業学校出身者には確認できない。工業学校出身者が経験した他の職歴を調査すると、官公庁もしくは設計事務所に勤務していたものが 69％を占めることから、工業学校出身者の場合は官公庁・設計事務所で建築設計の実務経験を積んでいたと推測す

る。また、静岡・福岡では県内設計事務所での勤務経験を持つものが複数みられる。勤務先となった事務所の主宰者は東京からの拡散もしくは官公庁出身者という本研究により明らかにした地方設計事務所開設のパタンに当てはまり、第Ⅰ期もしくは第Ⅱ期の前半にこの過程を経たものが県内で就職の受け皿になったケースと言える。

第４章　第Ⅲ期における設計事務所開設者の特徴（1960 年～：地方再生産期）

4-1. 事務所数

第Ⅲ期で『便覧』に掲載されている事務所数は 1098 である。1959 ～ 60 年にかけて設立数は全国で 1.6 倍の増加率を示す。高度経済成長期以降核家族化の進行によって 1964 年に住宅戸数が世帯数を上回っており[※9]、住宅需要の増加が設計事務所増加に影響していると推測する。第Ⅲ期は地方大都市へ人口集中が起こる時期であり、宮城・神奈川・兵庫・広島・福岡では建設量・増加率共に全国平均以上を示し、隣接する地域からの流入者による事務所設立が増加している。

4-2. 学歴

第Ⅲ期に設立された設計事務所の開設者のうち、学歴の記載があるものは 1035 である。これらの学歴構成については図６に示す。第Ⅲ期では新制大学・工業高校出身者による事務所設立数が増加するため、新学制教育機関出身者が占める割合が 57％となる（図７）（図８）。第Ⅱ期に対して地方では大学出身者が 49％、工業学校（工業高校）出身者が 38％に増加し、学歴に関して二極化の傾向を示した。（図７）全国的な大学出身者の増加の中で、地方でみられる新制工業高校出身者による事務所設立の傾向は、全国的な住宅需要の増加が木造住宅を業務の主対象とする二級建築士事務所でも充分に生業として成り立つ基盤となったためと推測する。

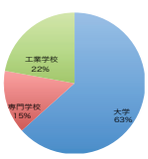

図 6. 学歴構成（全国）

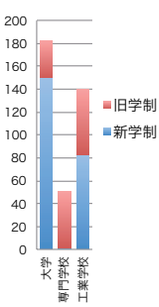

図 7. 地方事務所開設者
学歴・学制別構成

4-3. 職歴

第Ⅲ期に設立された設計事務所の開設者のうち、職歴の記載があるものは 1038 である。全国では設計事務所出身者が増加し 44％を占めるのに対し、官公庁出身者は 18％に減少する（図９）。また第Ⅱ期同様、設計事務所、建設業、設計事務所の３つの職域で 83％を占める。第Ⅲ期に地方で見られる主要な傾向を以下にあげる。

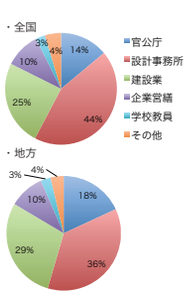

図 9. 職歴構成

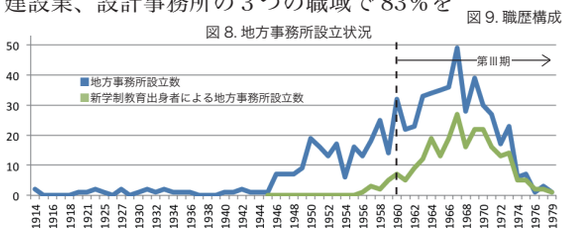

図 8. 地方事務所設立状況

・設計事務所出身者の増加

地方でも設計事務所出身者が 36％と最も多く、これは第二期に設計事務所が全国的に増加した事により就職先として定着したためと推測する（図９）。地方事務所開設者のうち勤務していた事務所の所在地が判明した 122（全 160）について、その分布を分析した結果（図 10）、大学出身者のうち半数は東京の事務所出身であるのに対し、工業高校出身者のうち 78％は地方の事務所に勤務していた。第三期の特徴として中央拡散型に加え、戦後増加した地方事務所が工業高校出身者の受け皿となり、建築家の各地域での再生産が活発化した傾向がみられる。

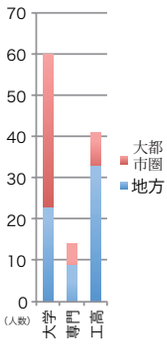

図 10. 学歴別出身事務所所在地

・官公庁営繕部門の減少

終戦後、軍・植民地方面の需要がなくなった事により官公庁営繕の人員増加はなく、高度成長に伴い増加した設計業務は外注する傾向が増加する[※10]。民間企業、設計事務所が増加拡大する中で組織拡大のなかった官公庁営繕部門は戦後建築設計の主流から外れていったと考えられる。

結章

本研究を通じて得られた知見は以下の通りである。

⑴東京では戦前から大学出身者による事務所設立が中心であり、戦後学制改革によりその割合を更に高めたのに対し、戦後急増する地方設計事務所の開設者達は、第Ⅱ期では技術者教育機関出身者が大くを占めていたが、学制改革により大学と工業高校出身者に二極化される。⑵ 地方設計事務所が誕生・増加していく過程は、戦後の経済成長の過程の中で①東京の設計事務所出身者が地方に拡散する傾向が常に一つの主流をなし、第Ⅱ期では②官公庁出身者が独立、第Ⅲ期では③地方事務所で実務経験を積み独立（建築家再生産）というパタンに類型化できる。⑶戦前から高度経済成長期を通して教育の中心地は東京にあり、また実務経験においても東京の設計事務所に勤務するなど、東京が地方設計事務所の誕生、増加に先導的な役割を担っていたといえる。

本研究で用いてきた研究方法は設計事務所開設者の経歴を統計的に分析するものであるが、ここから導かれる傾向と同時期の社会の動向を重ねる事により、設計事務所の全国的拡大の背景に戦後の社会変化との関係を見出したことが本研究における最大の成果である。

主要参考文献：※１花田佳明『建築家・村松正恒ともうひとつのモダニズム』鹿島出版会 2011.2 ／※２原朋教、角幸博「建築家・栄米治の経歴と建築活動について　地域建築家の活動に関する研究」『日本建築学会計画系論文集』2007.9 ／※３李明著　石丸紀興監修『被爆都市ヒロシマの復興を支えた建築家たち』宮帯出版社 2012.8 ／※４日刊建設工業新聞社編『設計事務所便覧：全国版 1973』日刊建設工業新聞社、1972 ／※５日刊建設工業新聞社編『設計事務所便覧：全国版 1980』日刊建設工業新聞社、1979 ／※６日本建築学会編『近代日本建築学発達史』丸善、1972 ／※７日本建築学会建築経済委員会編『建築経済統計 1952』日本建築学会 1952.7 ／※８村松貞次郎『日本近代建築の歴史』岩波現代文庫、2005.4 ／※９日本建築学会建築経済委員会編『建築経済統計 1960』日本建築学会 1960.12 ／※ 11 浜口隆一・村松貞次郎『現代建築をつくる人々＜設計組織ルポ＞』KK 世界書院、1963.9 ／布野修司『裸の建築家－タウンアーキテクト論序説』建築資料研究所、2000

※掲載した図・表は『便覧』より筆者作成